

厚労相 年金の最低保障機能強化に取り組む

NHK12月8日 20時54分

年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ、年金制度改革関連法案を審議している参議院厚生労働委員会で、塩崎厚生労働大臣は、低所得や低年金の高齢者の生活を支えるため、引き続き、年金の最低保障機能の強化に取り組んでいく考えを示しました。

この中で、民進党の川合孝典政務調査会副会長は「公的年金制度が最低保障機能を果たせなくなったとき、年金受給者が行きつく先は生活保護だ。生活保護者数は近年急速に伸びており、年金の最低保障機能をどう担保していくのかを、同時に議論しないとイケないのではないか」とただしました。

これに対し、塩崎厚生労働大臣は「高齢者以外の生活保護の受給者数は、平成24年度をピークに減少に転じた一方、高齢の受給者数は一貫して増加している。貯蓄なしの単身高齢者の増加や長寿化、家族関係の変化などが背景にあると理解している」と述べました。

そのうえで、塩崎大臣は「低年金、低所得者の高齢者の生活を支えていく対応は、絶えず念頭に入れながら、年金の受給資格期間の短縮など、すべてやっていく考えだ」と述べ、引き続き、年金の最低保障機能の強化に取り組んでいく考えを示しました。

「減らない年金」制度を

参院委 倉林氏、抜本改革迫る

しんぶん赤旗 2016年12月9日(金)

日本共産党の倉林明子議員は8日の参院厚生労働委員会で、安心できる年金制度への抜本改革が必要だとして、まず「減らない年金」に踏み出すべきだと求めました。

倉林氏は、厚労省の年金部会でも保険料の上限引き上げを求める意見が出されていることに言及。厚生年金保険料の上限62万円を医療保険と同じ139万円に引き上げると保険料収入は約1・5兆円増えると指摘しました。報酬の高さに伴い給付率が逡減するバンドポイント制も紹介し、「格差を広げるのではなく、所得再配分機能を高める改革をすべきだ」と求めました。塩崎恭久厚労相は「高所得者の年金給付のあり方などの検討課題は(『年金カット』)法施行後に検討したい」と答えました。

倉林氏は、年金積立金の在り方についても追及。年金支給開始年齢の引き上げや年金抑制の「マクロ経済スライド」によって2040年まで積立金が増え続けることを示し、「積立金を維持し積み増すことを前提とした考えを改め、給付抑制を回避すべきだ」と主張しました。塩崎厚労相が「積立金は将来の年金財源」と固執したため、「年金世代に辛抱と苦勞をかけてまで積み上げる必要はない」と重ねて求めました。

倉林氏は、安倍首相が世界最大の年金基金の株式運用を世界各地でアピールしたことをあげて、積立金の運用拡大の危険性も指摘。「(運用先の) 時価総額50位までの銘柄で赤字の75%近くを占めている。時価総額が高いほど、年金積立金を減らすリスクが拡大する」と述べ、「株価対策に積立金を使うなど、国民には『百害あって一利なし』だ」と批判しました。

年金カット法案に懸念

参院厚労委で参考人

倉林議員質問

しんぶん赤旗 2016年12月10日(土)

「年金カット法案」の参考人質疑が9日の参院厚生労働委員会で開かれました。年金支給額を抑制するマクロ経済スライドは必要とする参考人からも「基礎年金が削られすぎる」と懸念の声が出るなど、課題が浮き彫りになりました。

日本総合研究所の西沢和彦主席研究員は、年金カットはやむを得ないとしながら「2050年まで延々とスライドが続くと購買力がどんどん低下する。マクロ経済スライドは基礎年金を痛めてしまう」と述べました。

大妻女子短大の玉木伸介教授は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の、インハウス運用(自家運用)について「相当慎重に対処すべきだ」と指摘。「巨大な機関投資家が政府機関として存在すること自体、立ち止まって考えるべきだ」と根本的な疑義を呈しました。

全日本年金者組合の茶谷寛信中央執行副委員長は、法案について「将来の年金水準が不明確。制度の維持より生活の維持を」と批判。「年金は所得再配分であるべきだ。労使が拠出する保険料と租税を通じて再配分が応能負担で行われるべきだ」と主張しました。

日本共産党の倉林明子議員は、株式運用で損失が発生した場合はどうなるのか質問。西沢氏は「損失はマクロ経済スライドの長期化を通じて解消するしかない。30年、40年後につけが回ってくる」「今の制度は長期運用に対応していない」と述べました。

倉林氏は「マクロ経済スライドで基礎年金が傷む」として対策を質問。神奈川県立保健福祉大学の山崎泰彦名誉教授は「1200万人に厚生年金を適用拡大する、拠出期間を65歳まで伸ばす、などすればマクロ経済スライドはいらなくなる」と答えました。

「民主党政権時の年金改革案は、最低保障機能の強化を目指すもの」大串政調会長が反論

記者会見 政務調査会長

民進党HP2016年10月25日

大串博志政務調査会長は25日午前、政調役員会後に国会内で記者会見を開き、(1)南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に参加する自衛隊への「駆けつけ警護」任務の付与(2)民主党政権時の年金改革案——等について発言した。(以下、年金部分)

物価が上がった年でも賃金が低下すれば年金支給額をカットするいわゆる「年金カット法案」をめぐっては、「民主党時代に検討していた案も賃金が下がると年金が下がる案ではなかったか」という、言われなき指摘があると問題視。(1)民主党政権時の年金改革案としては、社会保障・税一体改革大綱のなかに書かれた制度設計が閣議決定したもので、これが大元にある。その後いくつかの試算を党として議論し公表したこともあったが、その試算はあくまでも試算であり、党として何かを決めたわけではない(2)当時検討していたものは、賃金が下がればそれに応じて年金が下がることを前提とした案ではない(3)今回の年金カット法案が実施された場合は、基礎年金を含めて最低保障機能が大きく毀損(きそん)されてしまうのではないかと指摘をしている。私たちは「最低保障年金」を大きな柱として入れ、最低保障機能を強める方向にあったわけで、今とは真逆の方向を目指していた。(4)私たちが提案したのは、税財源による最低保障年金を前提として、そこに所得比例年金が一元化した形で乗っかるものであり、今の政府が前提として走らせている現行年金制度とは全く異なる内容であり、そもそも比べることは意味がない——と4点を挙げ、反論した。

4野党が「市民連合」から「実現を目指す政策案」の提示受け意見交換会

民進党HP2016年12月09日

民進、共産、自由、社民の4野党は9日夕、「市民連合」との意見交換会を国会内で開いた。

野田佳彦幹事長は冒頭のあいさつで、「前回再開した市民連合の皆さんと野党各党との意見交換会では活発なご意見を頂戴した。今日はその2回目ということで、具体的な政策のご提案を頂戴できると聞いている。結論を出す場ではないと思うが、しっかりとその声を受け止めて検討させていただく。解散があるのかないのか分からないが、しっかりと常在戦場であるという前提に立って、市民と野党との連携を加速度的に深めていかなければならないと思っている。実りある意見交換会となることを期待したい」などと述べた。

市民連合側からは「市民連合が実現を目指す政策案」として（１）政治の現状認識（２）基本理念（３）重要政策——が示され、意見交換を行った。

終了後、福山哲郎幹事長代理が記者団に報告。「安倍政権でアベノミクスが失敗に終わっているなかで、しっかりと立憲政治と民主主義の回復を求め、国民に対して安倍政治に代わる別の選択肢を提示して安倍政権の暴走を止め、政治を転換する戦いをともに進めていくよう強く望むという形での現状認識の披瀝（ひれき）があつた」と述べた。

具体的には、もともと市民連合の結集軸だった「立憲主義の回復、安保法制の廃止」のほかに、前回の参院選でプラスされた「安倍政権下での憲法改正の阻止」、さらに新しい重要政策として（１）若者や女性政策（２）持続可能な経済政策（３）雇用政策（４）社会保障（５）脱原発——等が示されたと説明。「これを各政党がそれぞれ持ち帰って、それぞれの政策調査会で整理・検討したうえで、政党間での政策の協議にも反映し、さらには政党側からこれに対する一定の方向性を確認したうえで、新年の年初に市民連合と４党の意見交換会をあらためて開くことになった」と説明した。